

外国子会社配当益金不算入の対象とならない剰余金の配当等の額のうち特定課税対象金額等を超える金額等に対応する控除対象外国法人税額に関する明細書

事業年度
：
：
法人名

別表六四の二
令六・四・一以後終了事業年度分

外国人の名称等	名称	1							
	本店又は上たる所の所在地	国名又は地域名	2						
		所在地	3						
		発行済株式等の保有割合	4	%	%	%	%	%	
	発行済株式等の通算保有割合	5	%						
剰余金の配当等に係る外国法人税額	税種	6							
	納付確定日又は納付日	7							
	課税標準	8							
	税率	9					%		
	税額 (8)×(9)	10							
納付された外国の法と人税額	みなし納付の基礎となる条約及び相手国の法令の根拠規定	11							
	(11)の規定の適用がないものとした場合の外国法人税額 (8)×税率	12	()	%	
	みなし納付外国法人税額 (12)－(10)	13							
	外国法人税額の合計 (10)＋(13)	14							
控除対象	損金算入配当を受ける場合	15							
	(15)のうち措置法第66条の8第3項又は第9項の規定により益金不算入とされる損金算入配当等の額 (別表十七(二の七)「25」)	16							
	益金算入される損金算入配当等の額 (15)－(16)	17							
	(14)のうち(17)に対応する金額	18							
外国法人	上記記号等外をの受ける剰余金の場合	19							
	措置法第66条の8第1項、第3項、第7項又は第9項の規定により益金不算入とされる剰余金の配当等の額 (別表十七(三の七)「27」)	20							
	益金算入される剰余金の配当等の額 (別表十七(三の七)「9」)－(19)	21							
人税額	控除対象外国法人税額 ((8)×35%)と(18)又は(21)のうち少ない金額	22							
	納付分 (22) × (10)/(14)	23	(円)	(円)	(円)	
	みなし付し分 (22)－(23)	24	(円)	(円)	(円)	
	納付した控除対象外国法人税額 ((23)欄の合計)	25						円	
納付したとみなされる控除対象外国法人税額 ((24)欄の合計)	26								

【No.3】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.34】7欄は、当事業年度中の日付となっていますか。

【No.35】9欄は、租税条約及び日台民間租税取決めの限度税率を超えていませんか。

【No.36】11欄に、租税条約及び相手国法令の根拠規定を記載していますか。